

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	生活習慣病健康診査事務				
担当部署	健康福祉事業本部 健康部		健康推進課		成人保健係	
予算科目	項	保健衛生費	目	健康推進費	大事業名	生活習慣病健康診査費
					中事業名	
実施体制	A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理
対象	20歳以上の各健(検)診年齢に該当する区民				数	約540,000人
長期計画との関連	上位施策	No.211	名称	健康づくりを支援する		
	基本事務事業	21103	名称	成人の健康づくり		
	後期実施計画	No	名称			

事務事業の目的 区民に健康診査の機会を提供することにより、生活習慣病を予防し、がんや疾病の早期発見と早期治療を進め、区民の健康増進を図るため。

事務事業の概要 健康診査(30歳代、医療保険未加入者、75歳、眼科)、がん検診(胃、肺、大腸、子宮、乳、前立腺)および肝炎ウイルス検診を実施する。

事務事業の目標(目指す状態) 区民が健康診査・がん検診を受診することにより、生活習慣病の予防、がんおよび疾病の早期発見、早期治療に結びついている状態。

【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	【受診者数】	【対象者数*1】	【受診率】	前年度実績
	(1) 30歳代健診	9,510人	38,594人	24.6% (9,146人 23.1%)
	(2) 医療保険未加入者	3,231人	11,922人	27.1% (3,167人 27.5%)
	(3) 75歳健診	143人	225人	63.6% (552人 59.0%)
	(4) 眼科健診	3,056人	35,371人	8.6% (3,225人 9.0%)
	(5) 胃がん検診	23,197人	303,794人	7.6% (23,787人 7.9%)
	(6) 肺がん検診	25,275人	261,195人	9.7% (25,415人 9.9%)
	(7) 大腸がん検診	65,060人	332,918人	19.5% (65,169人 19.7%)
	(8) 前立腺がん検診	1,005人	8,236人	12.2% (1,124人 12.9%)
	(9) 子宮がん検診	18,978人	96,952人*2	19.6% (18,860人 19.6%)
	(10) 乳がん検診	14,833人	74,161人*2	20.0% (13,738人 18.8%)
	(11) 肝炎ウイルス検診	14,533人	過去未受診者	- (16,310人)
	(12) 一般胸部エックス線検査	2,570人	3,374人	76.2% (73,864人 77.6%)*3

[*1]「対象者数」について：対象人口の全てが必ずしも区の健(検)診の対象とは限らないため、対象者数は、対象人口×対象人口率で算出する。対象人口率とは、対象人口のうち、職場や人間ドックで受診機会がある方および入院療養中で受診できない方等を除いた人数の割合である。各健(検)診の対象者数を正確に把握するため、健康増進法に基づき東京都が5年ごとに都民を対象に調査し、各健(検)診の対象人口率を求めている。
 [*2]の対象者数について：子宮がん検診および乳がん検診の対象者数は、国のガイドラインにより隔年受診することとなっていることから、検診年齢に該当する対象者数全体のうちの前年度未受診者数となっている。
 [*3]一般胸部エックス線検査の前年度実績について：対象年齢を拡大した平成24年度は、健康診査の種別を問わず、全件一般会計で予算を計上し執行した。

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
大腸がん検診受診率 (大腸がん検診受診者数/大腸がん検診対象者数)	目標	%	50	50	50	50
	実績	%	18.4	19.1	19.7	19.5
	達成率	%	36.8	38.2	39.4	39.0

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	1,001,722	990,996	1,179,731	1,010,365		
	当初予算額	千円	1,337,649	1,112,660	1,246,055	1,040,842	1,047,419	
従事職員数		人	9.25	9.00	5.00	5.05	5.00	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	74,000	72,000	40,000	39,895	39,500	
投入経費(決算額、26年度は予算額)+)		千円	1,075,722	1,062,996	1,219,731	1,050,260	1,086,919	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	108,510	96,939	101,894	76,674	96,825
	国・都支出金		千円	108,510	96,939	101,694	76,524	96,625
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	200	150	200
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	967,212	966,057	1,117,837	973,586	990,094

25年度経費の主な対前年度増減理由 一般胸部エックス線検査に係る経費を、各健康診査の経費を計上している会計に計上したため。

コスト指標 (投入経費/対象数)	健康診査、がん検診受診者一人当たりの経費(投入経費/受診者数)	円	6,267	5,954	4,795	5,790
----------------------------	---------------------------------	---	-------	-------	-------	-------

評価項目・評価区分		評価理由	
総合評価			
AA 極めて良好に進んでいる		<p>成果指標である大腸がん検診の受診率が平成24年度と比較して0.2ポイント低下し、目標値に達していない。健康診査と同時に受診できる利便の良い実施方法に変更がない中、受診率が低下したことから、健康診査実施日と受診者の希望の調整がつかない等の受診がしにくい環境、および周知・啓発に課題があると考え。</p> <p>しかしながら、大腸がん検診受診率の低下は0.2ポイントと微減である。また、乳がん・子宮がん検診は、周知・啓発および勤奨事業の重点的な取り組みにより、受診者数が増加し、受診率も上昇している。健康診査においても、若年の30歳代健診の受診率が過去3年間上昇を続けており、総合的には概ね良好に進んでいると評価する。</p>	
A 良好に進んでいる			
B 概ね良好に進んでいる			
C あまり良好に進んでいない			
D 良好に進んでいない			
評価の視点	成果		
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった	<p>受診率が前年度を下回り、目標値に達しておらず、受診者数も減少している。このため、疾病の早期発見・早期治療を進められたとは言えない。しかし一方で、女性特有のがん検診は周知・啓発等を重点的に実施したこと等の効果により、受診者数が約1,200人増加している。</p>	
	A 目標を達成し十分な成果があった		
	B 目標を達成していないが一定の成果があった		
	C 目標を達成できず成果があまりなかった		
D 目標を大幅に下回り成果は限られる			
効率性			
AA 成果が極めて高くコストが非常に低い	<p>人件費によりコスト低減を図りながら、引き続き対象となる区民約54万人に対して個別に案内を送付し、受診機会を確保して実施しているため効率性は高いと言えるが、一方で成果が上がっていない。</p>		
A 成果が高くコストが低い			
B1 成果・コストともに高い			
B2 成果・コストともに低い			
C 成果が低くコストが高い			
区が実施(委託を含む)する必要性			
A 区が実施する必要性が高い	<p>区民一人ひとりが健やかに生活できる状態を目指すうえで、年に一度の健康診査・がん検診を受診することにより生活習慣病のリスクやがんの早期発見・早期治療に結びつくため、実施する必要性は高い。</p>		
B 区が実施する必要性が低い			
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方	
特に働き盛りの年代および子育て世代の区民から、現在の実施体制では受診しにくいとの声が多数寄せられている。		受診率が伸びない大きな原因の一つとして捉え、受診環境の整備に速やかに取り組むべきと考える。	
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方			
本事業は全部業務委託であるため協働には該当しないが、10月の「乳がん月間」において、区内中学生から大切な人へ向けたメッセージを寄せてもらい、ポスターにして掲示する等、がん検診の受診促進に結び付く内容の取り組みを実施した。			
環境配慮の取組			
健康診査・がん検診等の業務において発生する医療廃棄物について、契約書で「環境配慮」の項目を定めている。			
前年度の改革・改善案			
取組内容	要望が多い働き盛りと子育て世代を中心に、休日健診の拡大・夜間健診・託児施設等受診環境を整備し、受診率の向上を図る。		
	平成24年度成果が上がらなかった再受診勧奨について、対象を女性に絞込んだ事業内容に組み替え、特に区において死亡率の高い乳がんの受診率向上を図る。		
取組結果	<p>区民の要望および他区事例の調査から、当面休日健診拡大の取り組みを行うことが妥当と判断し、事業の委託先である練馬区医師会に対し協力の要請を行った。この結果、個別医療機関については休日健診の実施体制の整備が必要であるため、協議をしていくこととし、集団健診会場については、申し込み状況に応じた土日健診日の拡大を実施した。なお、託児施設については、区他の保育サービスの円滑な活用および区施設内での臨時託児室設置等について、今後も調査・検討を進めて行く。</p> <p>子宮がんおよび乳がんについて、特定の年齢の3年連続未受診者に対して個別に受診勧奨状を送付した。重点的な周知・啓発と合わせた効果の詳細は確認中であるが、子宮がん、乳がんともに受診者数が増加している。</p>		
達成状況		改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)	
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果
			効率性
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)			
取組内容			
<p>課題である受診環境の整備の一つとして、受診期間の延長について検討する。区民から寄せられる受診しにくいとの声および受診率の低下を鑑み、受診期間の拡大をもって受診率向上を図る。</p> <p>また、平成26年3月報告の「健康実態調査」では、受診しない理由として「おっくう」「健康なので必要ない」の回答割合が多かったため、健(検)診を受診する必要性等および実施体制について、内容をより伝わりやすく工夫した広報等により、周知を一層強化する。</p>			
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目		成果	効率性
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小
	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.2	歯科衛生対策事務(歯科健康診査)				
担当部署	健康福祉事業本部 健康部		健康推進課		歯科保健担当係、成人保健係	
予算科目	項	保健衛生費	目	健康推進費	大事業名	歯科衛生対策費
					中事業名	歯科健康診査費
実施体制	A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理
対象	30,40,45,50,60,70歳の成人および妊娠中の区民				数	成人延べ61,315人 妊婦6,537人
長期計画との関連	上位施策	No.211	名称	健康づくりを支援する		
	基本事務事業	21103	名称	成人の健康づくり		
	後期実施計画	No	名称			

事務事業の目的	歯科健康診査事業により歯周疾患および歯の喪失を予防するとともに、区民の歯の健康を保持するため。						
事務事業の概要	成人歯科健康診査および妊婦歯科健康診査の実施						
事務事業の目標 (目指す状態)	区民が歯科健康診査を受診することにより、歯周疾患および歯の喪失を予防し、歯の健康を保っている状態。						
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	1 成人歯科健診 受診者総数人 3,084人(3,286人) 30歳395人(449人)、40歳567人(595人)、45歳531人(563人)、 50歳552人(547人)、60歳401人(507人)、70歳638人(625人)						
	2 妊婦歯科健診 22年度より練馬区歯科医師会へ業務委託。 1,411人(1,406人)						
	対象者数を“延べ人数”表記としている。 「成人」の中には30歳、40歳、45歳の「妊婦」が含まれると思われるため。						
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
成人歯科健康診査の受診率 (受診者総数 ÷ 成人歯科健診対象者数 × 100%)	目標	%	10	10	10	10	
	実績	%	5.8	4.8	5.5	5	
	達成率	%	58	48	55	50	

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	20,036	25,368	28,066	26,901		
	当初予算額	千円	30,681	27,125	26,656	26,400	26,300	
従事職員数		人	0.50	0.50	0.45	0.42	0.47	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	4,000	4,000	3,600	3,318	3,713	
投入経費(決算額、26年度は予算額) +)		千円	24,036	29,368	31,666	30,219	30,013	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	3,570	4,099	4,941	4,690	4,171
	国・都支出金		千円	3,570	4,099	4,641	4,390	3,921
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	300	300	250
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	20,466	25,269	26,725	25,529	25,842

25年度経費の主な対前年度増減理由		受診者数の減。					
コスト指標 (投入経費/対象数)	成人・妊婦歯科健診1件当たりの経費 (投入経費/受診者数)	円	7,238	6,961	6,749	6,723	

評価項目・評価区分		評価理由	
総合評価			
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		成果指標である成人歯科健康診査の受診率が、平成24年度と比較して5ポイント低下し、目標値に達していないが、一方で平成26年3月報告の「健康実態調査」では、回答者の6割がこの1年間に個人で歯科健診を受けたと回答している。歯の健康に関する普及・啓発活動により、広く区民全体に対する意識づけが進んでいると思われるため、区の歯科健康診査の周知を今後一層強化し、受診率向上を図っていく。	
評価の視点	成果	成人歯科健康診査の受診率が前年度を下回り、受診者数も減少したため、目標達成に向かっていないとは言えない状況である。しかしながら、平成26年3月報告の「健康実態調査」で、回答者の6割がこの1年間に個人で歯科健診を受けていることから、今後は区の歯科健康診査の活用を推進するよう、一層の周知を図っていく必要がある。	
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる		
	効率性	引き続き、対象となる区民へ個別の案内を送付し、通年受診体制を維持するとともにコストの低減を図りながら事業を実施したが、成果があがっていない。	
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い		
区が実施(委託を含む)する必要性		健康増進法第19条の2に基づく「歯周疾患検診」に位置づけられる事業である。また、生涯を通じた歯と口の健康に関する正しい知識の普及啓発、歯の喪失および歯科疾患の予防とその早期発見・早期治療を徹底するために、必要性は高い。	
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い			
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方	
成人歯科健康診査の対象年齢(30・40・45・50・60・70歳)を確認する問合せがある。		案内およびポスターの内容を見直し、わかりやすく伝わるよう改善を図る。(対象年齢は、健康増進法に基づく40・50・60・70歳、および区独自に対象に加えている30・45歳である。)	
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方			
本事業は全部業務委託であるため、協働には該当しない。			
環境配慮の取組			
成人・妊婦歯科健康診査の業務において発生する医療廃棄物について、契約書で「環境配慮」の項目を定めている。			
前年度の改革・改善案			
取組内容	受診率向上について検討するにあたり、受診状況を分析し、課題を把握する。これをもとに、区と歯科医師会とで効果的な受診勧奨方法の検討を行う。		
取組結果	区と練馬区歯科医師会とで、歯科衛生対策事業に関する研究・検討会議を新たに設けて検討したが、意見の相違から結論に至らず継続協議となっている。		
達成状況		改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)	
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)			
取組内容			
引き続き練馬区歯科医師会に対し、効果的な受診勧奨方法について足並みを揃えて検討を進めるよう働きかけを行う。また、歯科医療機関において、来院した区民に直接歯科健康診査の受診を勧奨するよう要請する。さらに、周知の強化を図り、区報・公式ツイッター、各種事業等での情報発信を積極的に実施する。			
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目		成果	効率性
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小
	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.3	健康教育事務			
担当部署	健康福祉事業本部 健康部		北保健相談所		
予算科目	項	保健衛生費	目	健康推進費	大事業名
					3 健康教育経費
					中事業名
					(1)成人の健康づくり (2)女性の健康づくり (3)がん予防啓発
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理
対象	成人区民(20歳以上の区民)			数	約59万人
長期計画との関連	上位施策	No.211	名称	健康づくりを支援する	
	基本事務事業	21103	名称	成人の健康づくり	
	後期実施計画	No	名称		

事務事業の目的	健康づくり等に関する知識の普及と実践を通じて、生活習慣病等の予防を図るため						
事務事業の概要	生活習慣病・骨粗しょう症・がんの予防や健康づくりなどに関する知識の普及と実践のため、医師等による講習会や測定会を開催している。(昭和57年度開始)						
事務事業の目標(目指す状態)	成人区民が自分の健康状態に自覚を持ち、主体的に健康づくりに取り組むことにより、生活習慣病の予防をはかることができる状態						
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<p>1 健康教育(6保健相談所にて実施)</p> <p>(1) 成人の健康づくり</p> <p style="padding-left: 20px;">メタボリックシンドローム予防教室(25年度から生活習慣病予防教室に事業組替)</p> <p style="padding-left: 40px;">0回(12回) 延0人(延256人) 募集定員 0人(385人)</p> <p style="padding-left: 20px;">生活習慣病予防教室(25年度から世代毎に事業組替)</p> <p style="padding-left: 40px;">0回(18回) 延0人(延496人) 募集定員 0人(635人)</p> <p style="padding-left: 20px;">生活習慣病予防教室(若い世代対象)</p> <p style="padding-left: 40px;">18回(0回) 延431人(延0人) 募集定員 645人(0人)</p> <p style="padding-left: 20px;">生活習慣病予防教室(中高年世代対象)</p> <p style="padding-left: 40px;">22回(0回) 延477人(延0人) 募集定員 730人(0人)</p> <p style="padding-left: 20px;">睡眠・休養についての講演会</p> <p style="padding-left: 40px;">2回(2回) 延55人(延115人) 募集定員 100人(130人)</p> <p style="padding-left: 20px;">歯周病予防教室</p> <p style="padding-left: 40px;">2回(2回) 延60人(延70人) 募集定員 80人(80人)</p> <p>(2) 女性の健康づくり</p> <p style="padding-left: 20px;">女性の健康づくり講座</p> <p style="padding-left: 40px;">2回(2回) 延75人(延29人) 募集定員 80人(60人)</p> <p style="padding-left: 20px;">骨量測定会</p> <p style="padding-left: 40px;">18回(18回) 延873人(延901人) 募集定員 940人(920人)</p> <p style="padding-left: 20px;">骨粗しょう症予防教室(24年度で廃止)</p> <p style="padding-left: 40px;">0回(24回) 延0人(延865人) 募集定員 0人(990人)</p> <p>(3) がん予防啓発</p> <p style="padding-left: 20px;">がん予防講演会</p> <p style="padding-left: 40px;">10回(10回) 延202人(延283人) 募集定員 440人(450人)</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 74回(88回) 延2,173人(延3,015人) 募集定員 3,015人(3,650人)</p>						
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
参加率[(延参加人数/延募集定員数)×100]	目標	%	80	80	80	80	80
	実績	%	70	76	82	72	
	達成率	%	87.5	95	102.5	90	

経費および特定財源		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	
事業費	決算額	千円	2,412	7,225	3,338	3,097		
	当初予算額	千円	2,380	7,421	3,451	3,311	2,830	
従事職員数		人	0.80	0.90	4.12	3.44	3.48	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	6,400	7,200	32,960	27,176	27,492	
投入経費(決算額、26年度は予算額)+)		千円	8,812	14,425	36,298	30,273	30,322	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	503	1,702	1,063	704	1,288
	国・都支出金		千円	503	1,702	858	489	1,153
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	205	215	135
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	8,309	12,723	35,235	29,569	29,034
25年度経費の主な対前年度増減理由			骨粗しょう症予防教室廃止による事業費の減 参加者数の減によるコスト指標の増					
コスト指標(投入経費/対象数)		円	3,069	4,725	12,039	13,931		
参加者一人当たり要する経費(投入経費/延参加者数)								

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		成人区民が自分の健康状態に自覚を持ち、主体的に健康づくりに取り組む状態を達成するために、さらに講座等の開催方法や対象の検討を続け、効果的な事業実施を目指している。				
評価の視点	成果	メタボリックシンドローム予防教室・生活習慣病予防教室は、講座の内容、回数等の検討を行い、事業の再構成を行った。 生活習慣病予防教室を、若い世代向け・中高年世代向けとして実施し、これまで保健相談所事業に参加されていなかった若い世代の参加があった。 結果として、参加率の減少があったが、広い世代の区民の方が自らの健康づくりに目を向けるきっかけとなった。				
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
	効率性	運動や測定会など、実技や測定結果指導を行う、参加型の事業の拡大を図っている。 参加者一人一人に対する対応は深くなるが、講座一回あたりの定員枠が限られ、参加者一人当たりにかかる経費の低廉化が進んでいない。				
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い					
区が実施(委託を含む)する必要性		健康に対する区民への啓発の方法を検討し、工夫しながら実施するにあたり、区が講座内容を精査しながら実施していく手法を取っているため現在は、委託していない。しかし、今後は委託による費用対効果や成果についても視野に入れ、評価する必要がある。				
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方				
生活習慣病等に関心はあるが、身近な場所での開催、土・日曜日等休日にも受講できるようにしてほしい。		若い世代対象に、地区区民館等を会場とする土曜日開催事業等、参加しやすい事業を進めている。				
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
保健師の地域活動において実施している区民団体への出張講座の方式を踏まえ、生活習慣病予防・がん予防等を目的として、区民団体との協働を目指す。						
環境配慮の取組						
周知チラシは古紙含有率の高いリサイクルペーパーを使用している。 会場で発生したごみは持ち帰りを奨励している。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	参加者枠を拡大するために、他の事業との共同開催など、区民への周知の機会を広げることのできる事業を図る。 また、区でおこなっている高齢者向けの講座や介護事業と差別化を行い、予防に特化した若年層向けの事業展開を行う。					
取組結果	事業の対象年齢を、若い世代にターゲットを絞った講座を実施し、区民の参加を促した。 結果として、これまでの講座に参加していなかった年代層の受講があった。					
達成状況		改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)				
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性			
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
区民が参加しやすい事業とするために、各保健相談所で行っている講座を集約し、講演会方式の事業を検討する。 若年層、中高年層それぞれに向けて、対象者と目的を明確化した事業を行い参加者の拡大を図る。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目		成果	効率性			
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.4	健康教育事務				
担当部署	健康福祉事業本部 健康部		健康推進課		健康づくり係、保健相談所	
予算科目	項	保健衛生費	目	健康推進費	大事業名	健康教育経費
					中事業名	がん予防啓発事業費 健康手帳作成費
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	区民			数	約71万人	
長期計画との関連	上位施策	No.211	名称	健康づくりを支援する		
	基本事務事業	21103	名称	成人の健康づくり		
	後期実施計画	No	—	名称		

事務事業の目的	健康づくり等に関する知識の普及と実践を通じて、生活習慣病等の予防を図るため					
事務事業の概要	がん予防・禁煙等の啓発キャンペーンと健康手帳発行					
事務事業の目標 (目指す状態)	健康づくり等に関する知識の普及と実践を通じて、区民の健康増進を目指す					
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	健康教育事業 (1) たばこの害についての啓発事業 喫煙や受動喫煙の健康影響についてのパネル展示による普及啓発 (5月31日～6月6日) (2) 女性の健康づくりについての啓発事業 女性の健康週間(3月1日～8日)で女性特有の疾患や健康問題に関する普及啓発 (3) がん予防についての啓発事業 がん征圧月間(9月)および乳がん月間・がん検診受診率50%達成に向けた集中キャンペーン(10月)における普及啓発 (4) 糖尿病週間(11月) (5) 健康手帳の発行 毎年5月中旬から、特定健康診査受診者および40歳以上の区民へ配布。 発行部数 41,700部(37,000部)					
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
国民健康保険特定健康診査受診者 問診票より把握した喫煙率 目標値12%は、健康日本21(第2次)で厚生労働省が示した平成31年までの喫煙率の目標値	目標	%	12.0	12.0	12.0	12.0
	実績	%	15.9	15.6	15.2	集計中
	達成率	%	75.5	77.0	78.9	年明けに実績がでる予定

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	3,211	5,068	4,367	4,346		
	当初予算額	千円	3,886	4,635	4,380	4,354	4,181	
従事職員数		人	0.20	0.40	0.46	0.42	0.42	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	1,600	3,200	3,680	3,318	3,318	
投入経費(決算額、26年度は予算額) +)		千円	4,811	8,268	8,047	7,664	7,499	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	1,703	3,218	2,620	2,255	2,504
	国・都支出金		千円	1,703	3,218	2,620	2,255	2,504
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	3,108	5,050	5,427	5,409	4,995

25年度経費の主な対前年度増減理由		従事職員数算定の見直しによる人件費の減少					
コスト指標 (投入経費/対象数)	投入経費/40歳以上の区民数(約391千人) 平成26年1月1日時点	円	13	21	21	20	

評価項目・評価区分		評価理由	
総合評価			
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		区民の健康増進を支援するために、適切な情報提供となっている。一方、健康手帳の利用および区のキャンペーンと接点のない区民に対して、伝える方法の工夫が必要である。	
評価の視点	成果	国や都と共に禁煙、がん等のキャンペーンを行い、区の独自性も出して普及・啓発を進めることができた。健康手帳は、健(検)診結果記録に加え、365日の健康日誌を導入し、好評を得ている。25年度喫煙率は集計中であるが、喫煙率は、年々減少傾向にあるため、総合的に判断し成果があったと判定する。	
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる		
	効率性	健康手帳は、コストが低く、幅広い年代の区民が利用できる内容となっている。啓発キャンペーンについては、キャッチコピー、内容を工夫した。また、展示内容をパンフレットとしたことにより、持ち帰る人が増えた。一部の図書館等の協力を得て、ポスター等の掲示会場を拡大している。	
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い		
区が実施(委託を含む)する必要性		健康増進は、国の対策でもあり、区も同様に積極的に取り組む必要がある。	
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い			
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方	
健康手帳を継続して発行してほしい。		健康増進に役立つ健康手帳を作成する。	
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方			
女性の健康週間(3月1日～6日)において日大芸術学部写真学科の協力を得て、女性の健康をテーマに写真学科3年生による写真展を実施した。その結果、若い世代の感性を取り入れた啓発キャンペーンをすることができた。健康づくりにおける区民との協働は、健康づくり事業事務でも実施している。			
環境配慮の取組			
健康手帳をグリーン購入法適合印刷物とした。			
前年度の改革・改善案			
取組内容	健康手帳を区民ニーズに沿った内容の見直しするとともにコストダウンも図る。		
取組結果	質を低下することなくコストダウンが図れた。(＠73.5円 @62円)		
達成状況		改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)	
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)			
取組内容			
健康手帳について、健康情報の見直しによる質の向上と必要部数の見直し			
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目		成果	効率性
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小
	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	地域医療拡充対策事務					
担当部署	健康福祉事業本部 地域医療担当部		地域医療企画調整課		地域医療企画調整担当係		
予算科目	項	保健衛生費	目	地域医療推進費	大事業名	地域医療拡充対策経費	
					中事業名	病床確保対策経費 救急医療体制対策等経費	
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理		
対象	区民			数	約71万人		
長期計画との関連	上位施策	No.221	名称	地域における医療体制を確立する			
	基本事務事業	22103	名称	入院医療体制の充実・確保			
	後期実施計画	No 14	名称	病床の確保			
事務事業の目的	だれもが安心して医療を受けられる環境を整備するため						
事務事業の概要	1 練馬区救急医療施設整備資金利子補給金交付要綱にもとづき、医療機関が整備資金として金融機関から借り入れた資金の利子について補助を行う。 2 地域医療計画に基づく医療提供体制の整備						
事務事業の目標 (目指す状態)	医療体制の整備充実を図り、だれもが安心して医療を受けられる環境が提供されている状態。						
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	1 救急医療体制対策 救急医療施設整備利子補給金の交付 1施設 6,576,650円(1施設 6,865,596円) 2 地域医療計画に基づく新病院整備のための法人への支援 病床の確保に向けた都への働きかけ、病院整備予定地における地権者対応、その他関係者との協議、連絡調整等 3 庁内検討会議 (1) 病床確保対策庁内検討委員会の開催 開催回数2回(1回) (2) 病床確保対策庁内検討委員会専門部会の開催 開催回数2回(6回)						
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
練馬区内の一般・療養病床数	目標	-	-				2,259
	実績	-	-	1,909	1,909	1,920	
	達成率	-	-				
経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)
事業費	決算額	千円	13,000	15,038	17,789	9,057	
	当初予算額	千円	13,067	33,206	18,143	6,577	14,776
従事職員数		人	1.00	1.00	1.29	1.36	1.89
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	8,000	8,000	10,320	10,744	14,931
投入経費(決算額、26年度は予算額) +)		千円	21,000	23,038	28,109	19,801	29,707
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	0	0
	国・都支出金		千円	0	0	0	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	21,000	23,038	28,109	19,801
25年度経費の主な対前年度増減理由		練馬区地域医療計画策定業務委託が終了したことによる減					
コスト指標 (投入経費/対象数)	区民一人あたりの経費	円	30	32	40	31	

評価項目・評価区分		評価理由	
総合評価		練馬区地域医療計画に掲げた重点事業の一つである西部地域の新病院整備は、計画上の病床数が確保できなかった一方、介護老人保健施設を併設することで、医療と介護の緊密な連携と柔軟な対応を図ることとした。	
AA 極めて良好に進んでいる		区が目指す在宅療養推進モデルの中核を担う施設として、整備に向けた取り組みを進めている。	
A 良好に進んでいる		なお、成果指標の病床数としては、病院の開院予定としている平成29年度まで数字として表れてこない。	
B 概ね良好に進んでいる			
C あまり良好に進んでいない			
D 良好に進んでいない			
評価の視点	成果	練馬区地域医療計画における西部地域の新病院整備は200床を計画していた。しかしながら、東京都二次保健医療圏内で複数の医療法人が病床申請を行ったため、当該圏域内での不足病床数を分け合った形となり、結果として200床を確保できなかった。	
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった	このことから、同一施設内に介護老人保健施設を併設することとし、医療と介護の緊密な連携と柔軟な対応を図ることにより、入院患者や在宅療養生活を送る区民の安心感を確保することとした。	
	A 目標を達成し十分な成果があった		
	B 目標を達成していないが一定の成果があった		
	B1 目標を達成できず成果があまりなかった		
	C 目標を達成できず成果があまりなかった		
	D 目標を大幅に下回り成果は限られる		
	効率性	練馬区地域医療計画に重点事業として位置付けた西部地域における病院整備は、医療法人の整備計画を支援する形で取り組みを進めてきた。	
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い	従来の公募型で病院を誘致することに比べれば、最小の経費で効果を上げることができた。	
	A 成果が高くコストが低い		
	B1 成果・コストともに高い		
	B2 成果・コストともに低い		
	C 成果が低くコストが高い		
	区が実施(委託を含む)する必要性	区内病院の病床数は、人口10万人あたり275床であり、23区平均の約3分の1と極端に不足しているのが現状である。区民が安心して身近な場所で適切な医療が受けられる環境を整えるためには、区が調整役として医療法人等と連絡・調整をとりながら、医療法人等が行う取り組みへの支援を行うことで医療提供体制の充実等を図る必要がある。	
	A 区が実施する必要性が高い		
	B 区が実施する必要性が低い		
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方	
・病床の確保 ・高度医療、小児救急、周産期医療、災害時医療の充実 ・回復期リハビリテーション、療養病床の確保等		練馬区地域医療計画の中で重点事業や主な取組事業等を明らかにして、各々への対応を図っている。	
協働の視点に基づいた25年度取組・考え方			
病床の確保や医療提供体制の充実は一義的には医療法人等が行う事業であり、区はその取り組みへの支援を行っている。このため、区民と区との協働という取り組みは馴染まないと考える。			
環境配慮の取組			
前年度の改革・改善案			
取組内容	策定した練馬区地域医療計画に基づき、病床確保に取り組む。 また、既存病院の支援を引き続き行う。		
取組結果	西部地域の新病院整備に向けて、医療法人が都へ行う病床申請の支援や、整備用地の確保に向けた地権者への対応等にかかる支援を行った。 また、救急医療施設整備利子補給金の交付による既存病院への支援を行った。		
達成状況		改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)	
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)			
取組内容			
西部地域における病院整備計画を実現するうえで必要となる計画地の一部について、医療法人が病院運営を行う上で一体的に活用できるよう調整を行う。 また、区内の既存病院への支援を引き続き行うとともに、医療施設の整備に対する区の支援のあり方について整理を行う。			
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目		成果	効率性
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小
	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	地域福祉推進事務(協働の推進)				
担当部署	健康福祉事業本部 福祉部		経営課		地域福祉係、ひと・まちづくり推進係	
予算科目	項	保健福祉費	目	保健福祉総務費	大事業名	地域福祉推進経費
					中事業名	
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	区民			数	約71万人	
長期計画との関連	上位施策	No.231	名称	地域福祉活動との協働を進める		
	基本事務事業	23101	名称	地域福祉活動との協働の推進		
	後期実施計画	No 15	名称	相談情報ひろば事業の実施		

事務事業の目的	地域住民が地域福祉活動を始めるきっかけづくりを提供し、区民に地域福祉に関する理解を進めるため						
事務事業の概要	地域福祉推進委員会の開催、地域福祉入門セミナーの実施、地域福祉団体交流会の実施、相談情報ひろば事業の実施 その他						
事務事業の目標 (目指す状態)	地域福祉に関する理解が進み、地域福祉活動に従事する方が増えている状態						
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	1 地域福祉計画および福祉に係る総合的な取り組みの実施						
	(平成25年度実績) ・地域福祉推進委員会の開催 3回 ・地域福祉入門セミナー 2回(江古田地区および練馬北西部地域) ・地域福祉団体交流会 1回 ・地域福祉情報紙ねりまの発行 4回 ・相談情報ひろば事業の実施 9ヶ所(常設型6ヶ所、週一日型3ヶ所) (平成26年3月現在)						
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
相談情報ひろば来所者数	目標	人	11,000	12,000	16,000	20,000	20,000
	実績	人	11,862	15,848	15,646	20,213	
	達成率	%	107.8	132.1	97.8	101.1	

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	22,350	20,827	17,686	19,142		
	当初予算額	千円	25,873	24,472	19,189	20,346	22,249	
従事職員数		人	0.30	0.30	0.90	1.40	1.40	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	2,400	2,400	7,200	11,060	11,060	
投入経費(決算額、26年度は予算額)+)		千円	24,750	23,227	24,886	30,202	33,309	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	13,770	9,892	9,278	9,980	10,737
	国・都支出金		千円	13,770	9,892	9,278	9,980	10,737
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	10,980	13,335	15,608	20,222	22,572

25年度経費の主な対前年度増減理由		「相談情報ひろば」の開設日数の増					
コスト指標 (投入経費/対象数)	区民一人あたりの経費	円	35	33	35	43	

評価項目・評価区分		評価理由	
総合評価			
AA 極めて良好に進んでいる		地域福祉の推進を図るためには、地域福祉活動の担い手となる人材や後継者の育成、若年層や地域福祉にふれる機会の少ない人が参加するきっかけ作りをするなど、様々な取り組みや多方面からのアプローチが必要となる。 区では、さまざまな地域福祉活動団体と協働しながら、地域福祉の振興に取り組んでおり、区民の理解や協力、賛同が得られるようになっている。	
A 良好に進んでいる			
B 概ね良好に進んでいる			
C あまり良好に進んでいない			
D 良好に進んでいない			
評価の視点	成果	相談情報ひろば事業は「練馬区長期計画」で計画化されており、「第2期 地域福祉計画」の重点事業である。25年度までに、計画目標である、常設型の相談情報ひろばが6か所開設している。 地域住民のご近所づきあい代わりに、「ちょっと立ち寄れる場」として地域の方々に利用されており、ひとり暮らし高齢者など、ひろばを頼りにしている方がいる。	
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった		
	A 目標を達成し十分な成果があった		
	B 目標を達成していないが一定の成果があった		
	C 目標を達成できず成果があまりなかった		
D 目標を大幅に下回り成果は限られる			
効率性	地域福祉入門セミナーや地域福祉団体交流会の実施に際しては、企画運営を地域活動団体が担うことで、協働の推進が図られた。また、団体間のネットワークが構築され、新たな地域福祉活動の基盤が作られるなど、効率性の高い事業となっている。		
AA 成果が極めて高くコストが非常に低い			
A 成果が高くコストが低い			
B1 成果・コストともに高い			
B2 成果・コストともに低い			
C 成果が低くコストが高い			
区が実施(委託を含む)する必要性	地域の福祉活動に興味や関心を持っている人材を発掘し、行動につなげられるよう、地域福祉入門セミナーを開催したり、相談情報ひろばでの情報発信を行っており、区が行う必要性が高い。また、地域福祉団体の活動内容を区民に広く知らせる機会のひとつとしても有用である。		
A 区が実施する必要性が高い			
B 区が実施する必要性が低い			
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方	
地域福祉の取り組みに対する財政的な支援を充実してほしい。 地域福祉活動の担い手が増やせないか。 地域福祉に関する情報が不足している。		相談情報ひろば事業や非営利の福祉活動に対する助成制度を設けている。 地域福祉入門セミナーや地域福祉パワーアップカレッジなどの取り組みをすすめている。 地域福祉情報紙を発行している。	
協働の視点に基づいた25年度の実取組・考え方			
地域福祉に関する取り組みを有効に進めるためには、地域活動団体と区が、それぞれの持ち味や特性を活かして、相互に連携・協力することが重要である。			
環境配慮の実取組			
前年度の改革・改善案			
取組内容	地域福祉を推進するための方策や手段の充実を図ること、また、社会福祉協議会や地域福祉活動団体との協働を深めていくことが、ますます重要となっている。		
取組結果	地域福祉を推進するための方策や手段の充実を図るため、相談情報ひろば事業では、ひろば同士の情報交換の場として、社会福祉協議会の協力を得て、ひろば(特に常設型)を会場とした交流会を複数回開催した。これによって、ひろばを運営する団体のネットワークの強化と、一つのひろばでなされた創意工夫が、他のひろばにも伝播するなど、一定の効果が見られた。		
達成状況		改革・改善の実取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)	
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の実取組推進を含む)			
取組内容			
福祉課題や生活上の課題が多様化・複雑化する中で、より区民満足度の高い地域社会を実現するためには、地域活動団体と区が、それぞれの持ち味を十分に発揮しながら連携・協力して取り組むことが重要との認識のもと、それぞれの事業を実施していく。			
改革・改善の実取組の反映を見込む評価項目		成果	効率性
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小
	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.2	地域福祉パワーアップカレッジ運営事務				
担当部署	健康福祉事業本部 福祉部		経営課		ひと・まちづくり推進係	
予算科目	項	保健福祉費	目	保健福祉総務費	大事業名	地域福祉パワーアップカレッジねりま運営経費
					中事業名	
実施体制	A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理
対象	区民			数	約71万人	
長期計画との関連	上位施策	No.231	名称	地域福祉活動との協働を進める		
	基本事務事業	23102	名称	地域福祉活動を支えるための仕組みづくり		
	後期実施計画	No	16	名称	地域福祉パワーアップカレッジねりま事業の実施	

事務事業の目的	地域福祉を担う人材の育成と育成した人材を活かす仕組みづくりのため						
事務事業の概要	地域福祉を担う人材の育成などを旨とし、学びの場を開設、運営している。学生は2年間(学費は年間3万円)で90分の授業を180コマ学ぶ。授業は、講義だけではなく、民間福祉施設・団体での実地調査を行うフィールドワークや、短期間の職業体験を行うインターンシップなども取り入れており、より実践的な力が身につくように行っている。平成19年に入学した1期生から5期生(平成25年卒業)まで129名が卒業し、地域の福祉活動を担っている。						
事務事業の目標(目指す状態)	パワーアップカレッジで学んだ卒業生が、地域福祉の担い手となっている状態						
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<p>1 設置目的等 平成19年、「区民が協働で築くねりまの地域福祉」を基本理念として、地域福祉を担う人材の育成と、育成した人材を活かす仕組みづくりを目的に開設し、地域福祉について幅広く学ぶ。</p> <p>2 修学期間等 2年間<10月入学～翌々年7月卒業> 週1日<1コマ90分×3コマ、2年間で合計180コマ程度></p> <p>3 授業内容 多様なカリキュラムと多彩な講師陣を備え、大学の教員による福祉についての基本的知識をはじめとして、地域福祉活動の実践者や障害の当事者による講義が準備されている。また、講義だけではなく、討議、ワークショップ、フィールドワークなど取り入れている。</p> <p>4 学生状況 5期生…22名<平成25年7月卒業>、6期生…31人、7期生…43人</p> <p>5 卒業後の活動状況の例 民生児童委員、青少年育成委員、都立高等学校校長(民間公募)、介護保険運営協議会委員、練馬区環境審議会委員、地域福祉計画区民懇談会委員、スポーツ振興計画策定委員、区民協働のあり方懇談会委員、障害者計画懇談会委員、第三者行政評価委員会、地域包括支援センター運営協議会委員、福祉のまちづくり区民懇談会委員、男女共同参画推進懇談会委員、安全安心協議会委員、高齢者保健福祉懇談会委員、認知症予防推進員、障害者スポーツ指導員、高齢者見守り訪問員、豊玉リサイクルセンター協力員、練馬区スポーツリーダー、練馬まつりふれあい広場実行委員、学校安全安心ボランティア、音楽ボランティア、傾聴ボランティア、読み聞かせボランティア、海外派遣ボランティア、ホスピスボランティア、子育て支援団体、相談情報ひろば事業、障害者支援団体、町内防犯パトロール、成年後見人、高齢者支援、在宅介護支援、移送サービス事業、点字図書館</p>						
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
当年度卒業生が地域福祉を担った実人数 (目標値は当該年の卒業生の数)	目標	人	30	25	32	22	30
	実績	人	24	20	26	19	
	達成率	%	80	80	81.2	86.4	

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	7,362	7,843	6,141	5,530		
	当初予算額	千円	9,686	9,591	6,335	6,220	6,361	
従事職員数		人	2.00	2.00	1.30	1.30	1.30	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	16,000	16,000	10,400	10,270	10,270	
投入経費(決算額、26年度は予算額) +)		千円	23,362	23,843	16,541	15,800	16,631	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	5,683	5,440	3,742	3,786	4,546
	国・都支出金		千円	2,040	1,845	1,967	1,746	2,041
	利用者負担金		千円	3,643	3,595	1,775	2,040	2,505
	その他の収入		千円	0	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	17,679	18,403	12,799	12,014	12,085
25年度経費の主な対前年度増減理由			講師等謝礼減額のため					
コスト指標 (投入経費/対象数)		区民一人あたりの経費	円	33	34	23	22	

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		カレッジの認知度が少しずつ高くなり、区内の福祉団体が人材育成のためにカレッジに人材を派遣したり、カレッジ生を活用するなど相互の連携が高まっている。より一層充実させ、幅広い人材の育成が必要である。				
評価の視点	成果	高年齢見守り訪問員や民生委員・児童委員協力員への就任など、卒業生の86.4%が地域のさまざまな活動に取り組んでおり、後期実施計画の目標値(70%)を達成できた。				
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
	効率性	カレッジの授業では、区内で活動している団体による授業や現場を知るために区内の施設見学を行い、講師謝礼の圧縮や移動時間の短縮に努めている。				
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い					
区が実施(委託を含む)する必要性		少子高齢化、住民相互の関係の希薄化などに伴い、地域の生活に根差した様々な課題が生じており、地域の活力の支えあいを創り出す、地域福祉活動の担い手となる人材の育成が必要である。区が実施することにより、これらの課題を時宜にかなったカリキュラムを学生に提供し、卒業後に区が直面する課題解決につながる活動に取り組むことが期待される。				
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方			
地域福祉活動の担い手として活躍してほしい。			今後も地域福祉活動の担い手を育成する。			
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
卒業生で構成される同窓会や社会福祉協議会と協働して事業を実施した。						
環境配慮の取組						
授業で使用する資料等は必要最小限の印刷とし、環境への負荷の軽減に努めた。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	卒業生がより一層地域福祉に貢献できるよう、区内福祉団体等との連携を図り、地域福祉活動を担う人材不足の軽減を図る。					
取組結果	区内福祉団体と卒業生・在校生を主な対象とした交流会を開催した。					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
拠点の整備を行い、育成した人材を活かす仕組みづくりを検討する。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	介護人材育成・研修センター支援事務				
担当部署	健康福祉事業本部 福祉部		高齢社会対策課		計画係	
予算科目	項	保健福祉費	目	保健福祉総務費	大事業名	福祉サービス人材確保・育成等経費
					中事業名	介護人材育成・研修センター支援経費
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	区内介護サービス事業所等			数	1,012(平成26年3月31日現在)	
長期計画との関連	上位施策	No.232	名称	保健福祉の総合支援体制を確立する		
	基本事務事業	23203	名称	保健福祉サービス従事者等のスキルアップ		
	後期実施計画	No	17	名称	福祉サービスを担う人材の確保・育成および支援	

事務事業の目的	練馬介護人材育成・研修センターの運営を支援することにより、区民に対する良質な介護サービスの安定的な提供の確保を図るため。
事務事業の概要	区内の介護サービス事業者における、専門性を持った介護従事者の育成と人材確保の支援を目的として、社会福祉法人練馬区社会福祉事業団が設置する練馬介護人材育成・研修センターの運営に対し、補助金を交付することにより支援を行う。【平成21年度事業開始】
事務事業の目標(目指す状態)	専門性を持った介護従事者の育成と良質な人材を確保することで区民に対して質の高い介護サービスが提供されている状態。
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<p>【練馬介護人材育成・研修センター運営事業に対する補助】</p> <ol style="list-style-type: none"> 実施主体 社会福祉法人練馬区社会福祉事業団 設立年月日 平成21年4月1日 事業内容 <ol style="list-style-type: none"> 人材育成事業 職層別研修、専門研修 124回(126回) 受講者 延べ3,168人(3,039人) 人材確保事業 区や関係団体との共催による仕事セミナー、就職面接会および区内施設見学会 7回(8回) 参加者 延べ275人(314人) 採用者 19人(28人) 相談支援事業 ・メンタルヘルスや健康面等に関する電話相談および面接相談 延べ47人(52人) ・メンタルヘルスおよびハラスメント講習会 6回(5回) 受講者 延べ124人(101人) 事業所登録率 練馬介護人材育成・研修センターの各種事業を利用するためには、事業所ごとに登録する必要がある。 平成26年3月31日現在 登録率77.8%(79.2%) 登録事業所等数 787事業所(719事業所) / 区内事業所等数 1,012事業所(908事業所)

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
練馬介護人材育成・研修センターを利用するために、登録している区内介護サービス事業所の割合	目標	%	70	80	80	82.5	85
	実績	%	76.5	77.1	79.2	77.8	
	達成率	%	109.3	96.4	99.0	94.3	

経費および特定財源		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	
事業費	決算額	千円	18,349	19,279	18,554	19,807		
	当初予算額	千円	19,559	20,541	18,954	19,807	18,497	
従事職員数		人	0.50	0.50	0.67	0.21	0.21	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	4,000	4,000	5,360	1,659	1,659	
投入経費(決算額、26年度は予算額)+)		千円	22,349	23,279	23,914	21,466	20,156	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	1,960	3,740	3,398
	国・都支出金		千円	0	0	1,960	3,740	3,398
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	22,349	23,279	21,954	17,726	16,758

25年度経費の主な対前年度増減理由	25年度から人材確保事業および相談支援事業について、地域福祉推進区市町村包括補助事業として補助を受けているため。					
コスト指標 (投入経費/対象数)	受講者、参加者および相談者の1人あたりに要した経費(投入経費21,466千円/対象数3,614名)	円	4,555	5,073	6,821	5,940

評価項目・評価区分		評価理由	
総合評価			
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		受講者、参加者および相談者一人当たりにかかるコストが高くなっているが、専門性を持った介護従事者の育成と人材確保は効率的に実施されている。	
評価の視点	成果		
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる	新規に開設した事業所が多いため目標には達していないが、区内介護サービス事業所の登録率は前年度と同程度となった。	
	効率性		
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い	介護事業に携わる職員の育成について多くのノウハウが蓄積されている社会福祉法人練馬区社会福祉事業団が運営を行うことで、区が単独で実施するよりも効率的に事業を進めることができる。また、本事業については東京都の補助金を活用することで、区財政の効率化を図っている。	
区が実施(委託を含む)する必要性			
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い		区内介護事業者は零細な事業所が多く、自らの事業所で人材を育成・確保することが困難なため、練馬介護人材育成・研修センターが行う専門性をもった介護従事者の育成と人材確保の取組の必要性は高い。	
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方	
自らの事業所で人材を育成・確保することが難しいため、無料で研修の受講や就職面接会への参加ができる練馬介護人材育成・研修センターの存在は大変ありがたい。		事業所の要望に応じた研修や資格取得のための充実した受験対策講座を実施し、人材育成・確保により努めていく。	
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方			
練馬介護人材育成・研修センターは社会福祉法人練馬区社会福祉事業団の自主事業であり、区はそれに対して補助を行っている。練馬介護人材育成・研修センターが実施する人材確保事業は区との共催で実施しており、相互の役割を明確にするとともに連携・協力して事業運営や会場の確保を行った。			
環境配慮の取組			
使用する紙は再生紙とし、資料は最低限とするとともに、原則両面印刷とする。			
前年度の改革・改善案			
取組内容	今年度は介護人材育成・研修センターの光が丘第二小学校跡施設への移転を進め、平成26年度開設を目指す。人材育成事業については、より実践的な研修内容を中心とした研修カリキュラムで実施する。人材確保事業については、求める人材と応募する人材のミスマッチを解消できるよう、対象者を絞ったセミナーの充実を図る。		
取組結果	平成26年4月1日に介護人材育成・研修センターの光が丘第二小学校跡施設への移転が完了した。人材育成事業については、新たに「地域包括ケアコース」「資格取得支援講座」を開設し、現場に即した実践的な研修として「介護・看護職のための爪切り研修」等を行った。人材確保事業については看護師向け、中高年向け、無資格・未経験者向けといった対象者を絞ったセミナーを実施した。		
達成状況		改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)	
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)			
取組内容			
人材育成事業については昨年度リニューアルした研修を随時見直し、必要な修正を行いながら研修の充実を図る。人材確保事業については昨年度に引き続き、看護師向け、訪問介護の有資格者向け、無資格・未経験者向けといった対象者を絞った仕事セミナーを実施する。相談支援事業についてパンフレット配布やメール通知等を利用し、事業所に従事する職員への周知の強化を図る。			
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目		成果	効率性
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小
	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	介護予防いきがいデイサービス事務				
担当部署	健康福祉事業本部 福祉部		高齢社会対策課		介護予防係	
予算科目	項	保健福祉費	目	高齢者福祉費	大事業名	介護予防いきがいデイサービス事業経費
					中事業名	
実施体制	A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理
対象	65歳以上の区民で介護保険の認定を受けていない方				数	120,041人(平成26年1月1日現在)
長期計画との関連	上位施策	No.242	名称	特定高齢者等を支援する		
	基本事務事業	24202	名称	介護予防事業の充実		
	後期実施計画	No	名称			

事務事業の目的	特定高齢者等の閉じこもりを防止し、いきがいづくりや介護予防を図るため。						
事務事業の概要	週1回、高齢者センター等において食事(会食型)、趣味活動、健康保持活動の提供等を行う。【平成12年度事業開始】						
事務事業の目標(目指す状態)	特定高齢者等が、外出の機会を持ち、他者との交流や趣味活動・健康維持活動等に参加することで介護予防が図られている状態。						
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	1 介護予防いきがいデイサービス事業事務 ・ 食事サービス、趣味活動、健康保持活動等の提供(送迎はなし) ・ 利用料 1回600円 ・ 実施施設: 高齢者センター、地区区民館等、区内34か所 (平成25年度実績) ・ 実利用者数 512人 (473人) ・ 延べ利用者数 15,000人 (13,997人)						
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
利用者アンケートで、参加により外出の機会が増えたと回答した人の割合 (平成23年度から現状維持の人数を含む)	目標	%	50	90	90	90	90
	実績	%	44.8	88.6	95.5	98.3	
	達成率	%	89.6	98.4	106.1	109.2	

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	40,414	42,057	43,129	34,867		
	当初予算額	千円	43,034	44,276	43,990	43,132	41,828	
従事職員数		人	1.00	1.00	1.03	1.03	1.03	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	8,000	8,000	8,240	8,137	8,137	
投入経費(決算額、26年度は予算額) +)		千円	48,414	50,057	51,369	43,004	49,965	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	0	21,566	20,913
	国・都支出金		千円	0	0	0	21,566	20,913
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	48,414	50,057	51,369	21,438	29,052

25年度経費の主な対前年度増減理由		運営委託料について、契約単価の見直し(減額)を行ったため。					
コスト指標 (投入経費/対象数)	投入経費 / 65歳以上の区民で介護保険の認定を受けていない方	円	424	438	437	358	

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		運営経費の削減や特定財源の確保により、コスト指標が大幅に軽減できた。また、実利用者数・延べ利用者数ともに増加しており、いきがいづくりや介護予防に一定の成果を出している。				
評価の視点	成果	利用者アンケートにより、事業参加者の外出の機会が増加または現状維持と回答した方が98%となった。当事業が閉じこもり防止に一定の効果を果たしていると考えられる。				
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
	効率性	運営委託料の単価見直(減額)および特定財源(事業総経費の1/2)の確保により、効率的な運営を行っている。				
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い					
区が実施(委託を含む)する必要性		急速な高齢化に伴って、高齢者が身近な場所で参加できる介護予防事業として、当事業の必要性は高い。				
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方			
利用者アンケートより、事業を長く続けてほしい・座った姿勢が長いので、運動等を取入れてほしい。・プログラムに変化がとほしい。			年度更新する利用者が多い中で、受託事業者向けの研修会等による情報発信を行い、新規プログラムの導入を促していく。			
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
事業の運営は、民間事業者に委託し実施している。						
環境配慮の取組						
委託契約書に環境配慮に関する事項を盛り込んでいる。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	高齢者がいきがいデイサービスを利用することをきっかけに、社会参加や、介護予防に自ら取り組めるよう、知識の啓発を行う。					
取組結果	事業者による「看護師による健康講座」・「口腔ケア講座」等や「食の知恵袋」の月一回の配付を行った。利用者アンケートより、健康の維持向上に役立っている。(77%)・介護予防に役立っている。(44%)との回答を得ている。					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
高齢者が身近な場所で参加できる介護予防事業として、より充実したプログラムの提供や利用者の拡大を図っていく。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.2	高齢者生活支援事務(自立支援)				
担当部署	健康福祉事業本部 福祉部		高齢社会対策課・介護保険課・福祉施策調整担当課		事業係・給付係・高齢調整係	
予算科目	項	保健福祉費	目	高齢者福祉費	大事業名	高齢者生活支援経費
					中事業名	
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託			C 全部業務委託	D 指定管理
対象	日常生活に困難があり用具等の利用を必要とする65歳以上の区民				数	要介護高齢者48,498人(平成26年3月31日現在)
長期計画との関連	上位施策	No.242	名称	特定高齢者等を支援する		
	基本事務事業	24203	名称	自立支援事業の推進		
	後期実施計画	No	名称			

事務事業の目的	高齢者が、健康で自立した生活を送ることができるよう支援するため。
事務事業の概要	65歳以上の介護保険非該当者で自立生活への支援が必要な在宅高齢者に対し、生活動作を容易にするためのシルバーカー等の用具給付や住宅改修給付および家事援助を中心としたホームヘルパーの派遣を行っている。 [用具給付および住宅改修は平成12年度事業開始、生活支援ホームヘルプサービスは平成15年度事業開始]
事務事業の目標(目指す状態)	高齢者が自立した生活を継続している状態。
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<p>1 高齢者生活支援事務</p> <p>(1) 自立支援用具給付 日常生活用具(杖・シルバーカー・入浴補助用具など)の給付 [平成25年度実績] 給付件数 1,892件(2,075件)</p> <p>(2) 自立支援住宅改修給付 住宅設備(浴室、洗面台、トイレなど)の改修の給付 [平成25年度実績] 予防改修給付件数 572件(612件) 設備改修給付件数 173件(159件)</p> <p>(3) 高齢者生活支援ホームヘルプサービス 家事を中心とした援助 [平成25年度実績] 派遣世帯数 93世帯(117世帯) 派遣時間数 1,720時間(2,483時間)</p> <p>参考 対象者数 要介護高齢者数48,498人(平成25年度) = 要介護認定者数29,021人 + 特定高齢者数19,477人</p>

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
練馬区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画目標値に対する自立支援用具給付件数	目標	件	2,200	2,200	2,000	2,000
	実績	件	1,872	1,910	2,075	1,892
	達成率	%	85.1	86.8	103.8	94.6

経費および特定財源		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	
事業費	決算額	千円	95,301	121,557	120,918	116,224		
	当初予算額	千円	90,295	99,708	102,173	122,761	124,289	
従事職員数		人	1.80	2.00	3.29	3.48	3.51	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	14,400	16,000	26,320	27,492	27,729	
投入経費((決算額、26年度は予算額) +)		千円	109,701	137,557	147,238	143,716	152,018	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	35,838	36,481	41,577	51,060	51,337
	国・都支出金		千円	35,838	36,481	40,327	49,960	50,137
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	1,250	1,100	1,200
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	73,863	101,076	105,661	92,656	100,681

25年度経費の主な対前年度増減理由		利用者数減の為					
コスト指標 (投入経費/対象数)	投入経費 / 給付件数 + 世帯数	円	41,507	45,555	49,692	52,643	

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		用具を給付することにより、行動範囲拡大や、在宅生活の行動の助けをすることができた。				
評価の視点	成果	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる				
	効率性	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い				
	区が実施(委託を含む)する必要性		本事業は、地域包括ケア体制における生活支援サービスとして、地域で自立した生活を送ることにつながっている。			
	A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い		高齢化が進行する中で、在宅で自立した生活が送れるよう必要な用具等を給付することにより、住み慣れた在宅生活の維持を図っており必要性は高い。			
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方				
用具の給付により、外出ができるようになった。		本人の状態を確認し、状態にあった用具を給付していく。				
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
事業所が利用者に対して購入前の試乗等を行うことで、利用者にあった用具選定のアドバイスをしている。						
環境配慮の取組						
高齢者相談センター支所へ配布する資料は、システム内メールを使用する。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	高齢化の進展を踏まえ、窓口である高齢者相談センターをはじめ民生委員等地域の関係者と連携し、積極的に地域を訪問するなどして自立支援事業対象者の把握を図り、適切な給付を行う。 また事業PRを積極的に行う。					
取組結果	高齢者相談センターと連絡を取り合い適切な用具給付を行った。 公設掲示板にポスターを掲示しPRを行った。					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
ひとり暮らし高齢者等を訪問する見守り訪問員を通じて、PRを行い給付に結び付ける。 受付業務・用具の納品、自己負担料金徴収については委託済 これにより、利用者が身近な場所で申請でき、利用者の身体状況に合った用具を選定することができる。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	地域包括支援センター維持運営事務〔介護保険会計〕				
担当部署	健康福祉事業本部 福祉部		福祉施策調整担当課		高齢調整係	
予算科目	項	地域支援事業費	目	地域支援事業費	大事業名	包括的支援事業費
					中事業名	
実施体制	A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理
対象	概ね65歳以上の区民				数	約148,000人(平成26年1月1日現在)
長期計画との関連	上位施策	No.243	名称	要支援・要介護高齢者を支援する		
	基本事務事業	24303	名称	高齢者相談センター(地域包括支援センター)による支援		
	後期実施計画	No	19	名称	高齢者の相談・支援体制の充実	

事務事業の目的	高齢者が可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援し、地域住民の心身の健康の保持および生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上および福祉の増進を包括的に支援するため。					
事務事業の概要	区内4か所の総合福祉事務所に地域包括支援センターを設置・運営し、総合相談事業、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメントを行う。また、地域包括支援センターの適正、公正かつ中立な運営を確保するため運営協議会を開催する。〔平成18年度事業開始〕					
事務事業の目標 (目指す状態)	地域包括支援センターを設置することにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できている状態。					
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<p>1 地域包括支援センターの運営 本所 4か所 支所22か所 (1) 高齢者の総合相談 相談件数(本所) 36,846件 (38,980件) 相談件数(支所) 98,397件 (99,487件) 本所・支所合計 135,243件(138,467件)</p> <p>(2) 4所会議 毎月1回開催 12回/年(12回/年) (3) 地域ケア会議開催 本所ごとに年1~2回開催 延6回/年(延5回/年) (4) 支所全体会(研修会) 1回/年(2回/年)</p> <p>2 地域包括支援センター運営協議会 委員20名 開催回数 3回(5回)</p>					

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
相談件数(合計)における支所での 相談件数の割合	目標	%	57	59	70	70
	実績	%	59	69	72	73
	達成率	%	103.4	117.0	102.6	104.3

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	411,246	425,860	455,183	464,665		
	当初予算額	千円	448,962	463,814	501,342	492,551	503,422	
従事職員数		人	22.00	22.00	15.07	13.74	13.37	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	176,000	176,000	120,560	108,546	105,623	
投入経費(決算額、26年度は予算額)+)		千円	587,246	601,860	575,743	573,211	609,045	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	292,693	173,334	390,573	291,186	0
	国・都支出金		千円	290,377	172,353	390,273	291,186	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	2,316	981	300	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	294,553	428,526	185,170	282,025	609,045

25年度経費の主な対前年度増減理由							
コスト指標 (投入経費/対象数)	相談1件あたりの経費	円	4,366	4,475	4,158	4,214	

評価項目・評価区分			評価理由			
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない			地域包括支援センターは、地域における高齢者の身近な総合相談窓口としての機能を果たしている。また、地域の課題を把握し、地域の資源開発やそのネットワークを構築する新たな地域ケア会議に取り組んでいる。			
評価の視点	成果		相談件数はやや減少しているが、地域包括支援センター支所は全体の相談件数の7割以上を占めている。地域包括支援センター本所は虐待や練馬区長による成年後見等申立など行政専門業務を遂行し、支所のサポートを行うことができている。			
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
	効率性		相談件数の減少に伴い相談1件当たりのコストは増加している。しかし、支所では相談に対し適切かつ迅速に対応し、困難事例に対しては、本所と支所が連携し、重層的に対応することができている。			
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い					
区が実施(委託を含む)する必要性		地域包括支援センターは介護保険法により区市町村が設置することとされており、区民の生活圏域における身近な総合相談窓口として、また区における地域包括ケアシステムを構築するための中核的機関として機能している。				
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方			
一つの相談窓口で、種々の申請等ができ、総合的な支援をしてほしい。(地域包括支援センター運営協議会 区民委員より)			福祉サービス等の受付等を支所で行うことができるようにすると共に、フォーマル、インフォーマルなサービス利用を総合的に支援する。			
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
地域包括支援センター運営協議会に区民公募委員が6名(30%)参加している。						
環境配慮の取組						
支所の委託に際しては、仕様書に環境配慮に関する事項を盛り込んでいる。事業で使用する紙は再生紙を使用し、資料は最低限とする。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	支所を2か所増設しつつ、地域包括支援センター本所・支所の役割分担を進め、より効率的・効果的な相談体制を構築する。また、平成26年度に支所1か所の増設に向け、準備を行う。					
	平成26年10月に支所1か所を増設する。地域包括支援センター本所・支所の役割分担については、平成27年度に向け地域包括支援センター運営方針を作成中である。					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
地域包括支援センターは、介護保険法の改正により、在宅医療・介護の連携施策の推進、認知症施策の推進および生活支援サービス体制の構築等の新たな機能を付加し、地域包括ケアシステム構築のための中核的機関として機能強化が求められている。そこで、地域包括支援センターがより効率的・効果的に機能を発揮するために、平成27年度から本所3か所を委託し、残る本所1か所を直営基幹型地域包括支援センターに位置付ける。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	高齢者福祉施設等助成事務				
担当部署	健康福祉事業本部 福祉部		高齢社会対策課		施設係	
予算科目	項	保健福祉費	目	高齢者福祉費	大事業名	各種助成費
					中事業名	高齢者福祉施設等助成費
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	高齢者福祉施設等を整備する事業者等				数	-
長期計画との関連	上位施策	No.244	名称	高齢者の生活基盤づくりを支援する		
	基本事務事業	24402	名称	地域密着型サービス拠点の整備		
	後期実施計画	No 20~23	名称	特別養護老人ホームの整備、介護老人保健施設の整備、短期入所(ショートステイ)生活介護施設の整備、地域密着型サービス拠点等の整備		

事務事業の目的	整備に多額の経費を要する高齢者福祉施設等の設置促進を図るため。
事務事業の概要	社会福祉法人等が高齢者福祉施設等を整備する際、建設工事等に要する整備費および施設開設に要する準備経費の一部を助成することにより、介護基盤の整備を図る。
事務事業の目標(目指す状態)	高齢者の必要とする高齢者福祉施設等の設置促進を図り、高齢者が安心して生活できる基盤が整備されていること。

【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	高齢者福祉施設等助成費 決算額については、下記1~3の合計を計上しているが、成果指標における件数には下記1のみ計上している。下記2は1の助成を実施した翌年度以降、複数年に渡り助成を行うため、下記3は既存施設に対する助成のため、件数には含まない。 1 高齢者福祉施設等助成事務 25件 588,644千円(17件 958,315千円) 平成25年度新規助成件数(整備費:建物工事等、設備費:備品費等) 2か年度にわたる工事や、既存施設の増床の場合があるため、当該年度の新規開設施設数とは一致しない。 (1) 特別養護老人ホーム 整備費 1件(5件) (2) 介護老人保健施設 整備費 4件(3件)、設備費 1件(0件) (3) 認知症高齢者グループホーム 整備費 1件(0件)、設備費 1件(0件) (4) 小規模多機能型居宅介護 整備費 1件(0件)、設備費 2件(0件) (5) 認知症対応型デイサービスセンター 整備費 0件(0件) (6) 夜間対応型訪問介護 整備費 0件(0件)、設備費 0件(0件) (7) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 整備費 2件(0件)、設備費 3件(1件) (8) 都市型軽費老人ホーム 整備費 6件(6件)、設備費 3件(2件) 2 民設特別養護老人ホーム借入金償還費補助 16件 122,325千円(16件 122,325千円) 開設済の民設特別養護老人ホームに対する借入金償還費補助 3 防火改修等助成 3件 14,289千円(0件 0円) 既存の民設施設に対する防火・防災対策改修に対する補助
---	---

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
新規助成件数	目標	件	12	12	15	25
	実績	件	8	10	17	25
	達成率	%	66.7	83.3	113.3	100.0

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	535,866	270,169	1,080,640	725,258		
	当初予算額	千円	362,569	474,610	1,367,000	1,384,090	857,857	
従事職員数		人	1.00	1.00	1.33	1.96	2.91	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	8,000	8,000	10,640	15,484	22,989	
投入経費((決算額、26年度は予算額) +)		千円	543,866	278,169	1,091,280	740,742	880,846	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	311,821	104,603	196,673	291,314	494,200
	国・都支出金		千円	311,821	104,603	196,673	291,314	494,200
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	232,045	173,566	894,607	449,428	386,646

25年度経費の主な対前年度増減理由	平成25年度中に竣工した特別養護老人ホームの数が平成24年度中に竣工した特別養護老人ホームの数を下回ったため。				
コスト指標 (投入経費/対象数)	補助事業1件あたりの経費				
	千円	67,983	27,817	64,193	29,630

評価項目・評価区分			評価理由			
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない			施設種別により進捗状況に差異はあるものの、事業者との相談、協議を積極的に行っており、着実に介護基盤となる施設整備が進んでいる。			
評価の視点	成果		平成25年度中に特別養護老人ホーム3件(定員135人)、介護老人保健施設3件(定員264人)、都市型軽費老人ホーム3件(定員60人)、地域密着型サービス拠点6件分が新規開設するなどの十分な成果を上げている。また、特別養護老人ホームに関しては、平成26年6月1日に1施設(定員90人)が開設し、平成26年12月1日に1施設(定員50人)が開設する予定であり、今後区有地を活用した施設整備も進めていく予定である。			
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
	効率性		介護保険事業の運営実績のある社会福祉法人、医療法人等が区の補助を活用し、一定期間内で施設整備を進めることが可能であり、区が直接整備を行うより効率性が高い。			
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い					
区が実施(委託を含む)する必要性		区内の65歳以上の人口は約15万人(平成26年4月1日現在)であり区内人口の約20%が高齢者となっており、うち要介護認定者数は28,374人となっている。要支援・要介護になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる多様な施設整備を促進する本事業の必要性は高い。				
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方			
・特別養護老人ホームについて、早く整備を進めてほしい。 ・低所得高齢者が入居可能な施設の整備に取り組んでほしい。 ・介護が必要になっても自宅介護保険のサービスを利用しながら暮らしていけるように支援をしてほしい。			平成26年度に区有地を活用した公募を行うなど、今後も特別養護老人ホームの整備を行っていく。また、低所得高齢者向けの都市型軽費老人ホームや地域密着型サービスの整備についても必要に応じて進めていく。			
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
施設整備費補助は、補助実施後、社会福祉法人等の運営事業者自身が施設運営を行うため、協働の視点に基づいた取組は行っていない。						
環境配慮の取組						
両面印刷に努めるとともに、事業内で使用する紙は再生紙を利用する。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	関係団体等への補助制度の周知を図るとともに、事業者と地権者とのマッチングに取り組み、積極的な整備促進を図る。また、区をはじめとする国・東京都等の公有地活用の可能性についても検討を行う。					
	取組結果	区有地を活用した特別養護老人ホームの整備事業者の公募実施を平成25年度に決定した。また、民有地を活用した施設整備に関する相談にも随時対応し、施設整備の実現に向けて取り組んでいる。				
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
学校給食第二総合調理場跡地を活用し、整備計画を進める。 区をはじめとする国・東京都等の公有地活用の可能性についても検討を行う。 要介護状態になっても住み慣れた地域での暮らしが継続できるよう地域密着型サービス等についても、既存施設等のバランスを見ながら整備の方向性を検討する。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	生活寮等維持運営事務(緊急一時)																																																																																																											
担当部署	健康福祉事業本部 福祉部		障害者施策推進課		地域生活支援係																																																																																																								
予算科目	項	保健福祉費	目	社会福祉施設費	大事業名	生活寮等維持運営費																																																																																																							
					中事業名																																																																																																								
実施体制	A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理																																																																																																							
対象	身体障害者・知的障害者・障害児				数	短期入所支給決定者数 約1,000人																																																																																																							
長期計画との関連	上位施策	No.252	名称	サービス提供体制を拡充する																																																																																																									
	基本事務事業	25201	名称	居宅系サービスの充実																																																																																																									
	後期実施計画	No	24	名称	居宅系サービスの充実(ショートステイ事業の充実)																																																																																																								
事務事業の目的	介護者の疾病その他の理由で、在宅の障害児者の家庭での介護等が困難な状況に陥った時に介護者に代わって一時的に介護・支援を行い、地域生活を継続できるようにするため。																																																																																																												
事務事業の概要	緊急一時保護事業および障害者総合支援法に基づく短期入所・日中一時支援事業を実施する生活寮等の運営支援および指導監督、連絡調整事務を行う。																																																																																																												
事務事業の目標(目指す状態)	介護等が困難な状況等において一時的に障害者を受入れることで、障害者の地域生活継続を支援する。																																																																																																												
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<p>知的障害者生活寮(大泉つつじ荘:緊急一時)、しらゆり荘(短期入所等)の運営事業</p> <p>目的:介護者の疾病その他の理由で、在宅の障害児者の介護等が困難な状況に陥った時に介護者に代わって一時的に介護・支援を行い、地域生活を継続できるようにするため。</p> <p>定員: 日中受入 12名(各6名) 宿泊 8名(各4名)</p> <p>対象: 大泉つつじ荘 身体障害者手帳1~3級 愛の手帳 1~3級 しらゆり荘-身体障害者、知的障害者、障害児</p> <p>利用実績: 25年度利用延べ件数 2,097件 (1,910件)</p> <p>しらゆり荘については、移転新築に伴い平成24年6月より障害者総合支援法に規定する短期入所事業(宿泊)、日中一時支援事業(日中受入)の両事業を開始した。 大泉つつじ荘については、平成26年1月から、緊急一時保護事業を短期入所・日中一時支援事業に移行した。 個室化その他必要な施設改修を行うため、平成25年9月~12月の間、事業を休止した。</p>																																																																																																												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">成果指標(目的の達成状況を測定するモノ/サシ)</th> <th style="width: 5%;">単位</th> <th style="width: 10%;">22年度</th> <th style="width: 10%;">23年度</th> <th style="width: 10%;">24年度</th> <th style="width: 10%;">25年度</th> <th style="width: 10%;">26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">緊急一時保護の利用件数</td> <td>目標</td> <td>件数</td> <td>1,460</td> <td>1,460</td> <td>2,800</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>件数</td> <td>1,303</td> <td>1,055</td> <td>1,910</td> <td>2,097</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>%</td> <td>89.2</td> <td>72.3</td> <td>68.2</td> <td>83.9</td> </tr> </tbody> </table>							成果指標(目的の達成状況を測定するモノ/サシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	緊急一時保護の利用件数	目標	件数	1,460	1,460	2,800	2,500	実績	件数	1,303	1,055	1,910	2,097	達成率	%	89.2	72.3	68.2	83.9																																																																												
成果指標(目的の達成状況を測定するモノ/サシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																																																							
緊急一時保護の利用件数	目標	件数	1,460	1,460	2,800	2,500																																																																																																							
	実績	件数	1,303	1,055	1,910	2,097																																																																																																							
	達成率	%	89.2	72.3	68.2	83.9																																																																																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">経費および特定財源</th> <th>単位</th> <th>22年度(実績)</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td>決算額</td> <td>千円</td> <td>29,018</td> <td>31,236</td> <td>68,464</td> <td>94,171</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当初予算額</td> <td>千円</td> <td>30,786</td> <td>33,433</td> <td>85,669</td> <td>99,988</td> <td>90,332</td> </tr> <tr> <td colspan="2">従事職員数</td> <td>人</td> <td>0.05</td> <td>0.30</td> <td>0.71</td> <td>1.23</td> <td>0.79</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人件費 24年度から算出方法を変更</td> <td>千円</td> <td>400</td> <td>2,400</td> <td>5,680</td> <td>9,717</td> <td>6,241</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投入経費(決算額、26年度は予算額)+)</td> <td>千円</td> <td>29,418</td> <td>33,636</td> <td>74,144</td> <td>103,888</td> <td>96,573</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">参考</td> <td colspan="2">特定財源(事業に充当した財源)</td> <td>千円</td> <td>2,320</td> <td>2,187</td> <td>9,455</td> <td>16,447</td> <td>28,340</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国・都支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8,879</td> <td>16,143</td> <td>27,830</td> </tr> <tr> <td colspan="2">利用者負担金</td> <td>千円</td> <td>2,320</td> <td>2,187</td> <td>561</td> <td>260</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の収入</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>15</td> <td>44</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td colspan="2">差引額(投入経費 - 特定財源)</td> <td>千円</td> <td>27,098</td> <td>31,449</td> <td>64,689</td> <td>87,441</td> <td>68,233</td> </tr> <tr> <td colspan="3">25年度経費の主な対前年度増減理由</td> <td colspan="4">居室等改修工事費による増</td> </tr> <tr> <td colspan="2">コスト指標(投入経費/対象数)</td> <td>/ 短期入所支給決定者数</td> <td>千円</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>74</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table>							経費および特定財源		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	事業費	決算額	千円	29,018	31,236	68,464	94,171		当初予算額	千円	30,786	33,433	85,669	99,988	90,332	従事職員数		人	0.05	0.30	0.71	1.23	0.79	人件費 24年度から算出方法を変更		千円	400	2,400	5,680	9,717	6,241	投入経費(決算額、26年度は予算額)+)		千円	29,418	33,636	74,144	103,888	96,573	参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	2,320	2,187	9,455	16,447	28,340	国・都支出金		千円	0	0	8,879	16,143	27,830	利用者負担金		千円	2,320	2,187	561	260	444	その他の収入		千円	0	0	15	44	66	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	27,098	31,449	64,689	87,441	68,233	25年度経費の主な対前年度増減理由			居室等改修工事費による増				コスト指標(投入経費/対象数)		/ 短期入所支給決定者数	千円	10	11	74	104
経費および特定財源		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)																																																																																																						
事業費	決算額	千円	29,018	31,236	68,464	94,171																																																																																																							
	当初予算額	千円	30,786	33,433	85,669	99,988	90,332																																																																																																						
従事職員数		人	0.05	0.30	0.71	1.23	0.79																																																																																																						
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	400	2,400	5,680	9,717	6,241																																																																																																						
投入経費(決算額、26年度は予算額)+)		千円	29,418	33,636	74,144	103,888	96,573																																																																																																						
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	2,320	2,187	9,455	16,447	28,340																																																																																																					
	国・都支出金		千円	0	0	8,879	16,143	27,830																																																																																																					
	利用者負担金		千円	2,320	2,187	561	260	444																																																																																																					
	その他の収入		千円	0	0	15	44	66																																																																																																					
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	27,098	31,449	64,689	87,441	68,233																																																																																																					
25年度経費の主な対前年度増減理由			居室等改修工事費による増																																																																																																										
コスト指標(投入経費/対象数)		/ 短期入所支給決定者数	千円	10	11	74	104																																																																																																						

評価項目・評価区分		評価理由	
総合評価			
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		大泉つつじ荘の個室化および法内化を進めることで、しらゆり荘と合わせて家族の介護が困難な障害者を一時的に受け入れる事業の充実を進め、障害者の地域生活の継続支援を進めてきた。	
評価の視点	成果	大泉つつじ荘は、平成25年度中に個室化等の改修工事を行い、平成26年1月から障害者総合支援法に規定する事業を行う事業所として運営を開始した。これにより、しらゆり荘と合わせ、常時8名(宿泊を伴う利用)の受入れが可能となり、利用需要に応える体制が整った。利用実績は前年度を上回っている。	
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる		
	効率性	宿泊を伴い、食事・入浴等の介護や活動支援を提供する事業のため、職員配置を手厚くするなどの対応が必要であるが、指定管理者制度を導入するなど、効率的な運営に努めている。	
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い		
区が実施(委託を含む)する必要性		短期入所事業は、子どもから成人まで幅広い利用ニーズがあるが、民間事業所では事業運営上利用対象を限定せざるを得ない場合が多く、区が実施する必要性は高い。	
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い			
区民等からの意見・要望等		意見・要望等に対する区の考え方	
緊急受け入れ枠を確保し、緊急時に必ず利用できるようにして欲しい。 しらゆり荘への送迎を行って欲しい。		大泉つつじ荘の個室化に伴う受入れ数拡大により対応する。 福祉園通園バスの活用を検討する。	
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方			
環境配慮の取組			
空調の温度設定や不要な照明の消灯を徹底し、節電対策に取り組んでいる。			
前年度の改革・改善案			
取組内容	大泉つつじ荘の個室化により、効率的な運営を図り利用者の需要に応じていく。		
取組結果	大泉つつじ荘は、平成25年度中に個室化等の改修工事を行い、平成26年1月から障害者総合支援法に規定する事業を行う事業所として運営を開始した。これにより、しらゆり荘と合わせ、常時8名(宿泊を伴う利用)の受入れが可能となり、利用需要に応える体制が整った。		
達成状況		改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)	
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)			
取組内容			
短期入所・日中一時支援事業において利便性を高めるため、個室化に改修した。それにより、利用者数・利用件数の向上を進め、さらに効率的な運営に努める。			
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目		成果	効率性
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小
	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.2	障害者・各種助成事務(民設福祉園)				
担当部署	健康福祉事業本部 福祉部		障害者施策推進課		地域生活支援係	
予算科目	項	保健福祉費	目	障害者福祉費	大事業名	各種助成費
					中事業名	民設福祉園助成費
実施体制	A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理
対象	重度知的障害者または身体・知的の重複障害者				数	定員45名
長期計画との関連	上位施策	No.252	名称	サービス提供体制を拡充する		
	基本事務事業	25202	名称	日中活動系サービスの充実		
	後期実施計画	No	25	名称	日中活動系サービスの充実(生活介護事業所の誘致)	

事務事業の目的	重度障害者の日中活動の場を整備し、地域での自立した生活を支援するため。					
事務事業の概要	民間事業者が生活介護事業所(民設福祉園)を整備、運営する。区は、重度障害者支援が適切に行われるよう整備費・運営費の一部を補助する。					
事務事業の目標(目指す状態)	生活介護事業所の整備・運営に対し、区がその経費の一部を補助することで、重度障害者の日中活動の場を確保する。					
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<p>[平成25年度]</p> <p>運営費(土地賃借料)の補助 年額1,260,043円 施設利用者の募集、入所調整 開設時利用者数21名(定員45名) 25年10月着工(事業者)。工法の工夫等により工期が短縮され、開設予定が平成26年12月から平成26年6月に前倒しとなった。</p> <p>[平成24年度]</p> <p>利用希望アンケート実施、区立福祉園利用者への移籍勧奨</p> <p>整備スケジュール 平成23年度 事業者公募・選定 平成24年度 利用希望アンケート等実施 平成25年度 着工(事業者) 施設利用者募集、調整 平成26年度 竣工、開設(6月)</p>					
	成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
利用率(出席者/在籍者)	目標	%				87
	実績	%				
	達成率	%				

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)
事業費	決算額	千円		35	0	1,261	
	当初予算額	千円		343	0	1,384	84,963
従事職員数		人	0.10	0.20	0.10	0.30	0.10
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	800	1,600	800	2,370	790
投入経費(決算額、26年度は予算額)+)		千円	800	1,635	800	3,631	85,753
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	0	0
	国・都支出金		千円	0	0	0	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	800	1,635	800	3,631
25年度経費の主な対前年度増減理由			25年度より運営費等の一部補助開始(25年度は土地賃借料補助のみ)				
コスト指標 (投入経費/対象数)		/利用者定員	千円	18	36	18	81

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価		平成26年12月開設を目指し準備を進めてきたところ、工法の工夫等により平成26年6月に開設が前倒しとなった。開設当初は21名の利用者を受入れ運営を行う。 民設福祉園の開設により、生活介護事業所に通園希望の方が受入れ先がないという状況が回避され、重度障害者の日中活動の拡充が図られた。				
AA 極めて良好に進んでいる						
A 良好に進んでいる						
B 概ね良好に進んでいる						
C あまり良好に進んでいない						
D 良好に進んでいない						
評価の視点	成果	運営費(土地賃借料)の補助を行った。 施設利用者の募集・入所調整を行った。開設時は21名の在籍。 開設予定が平成26年12月から平成26年6月に前倒しとなった。				
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった					
	A 目標を達成し十分な成果があった					
	B 目標を達成していないが一定の成果があった					
	C 目標を達成できず成果があまりなかった					
D 目標を大幅に下回り成果は限られる						
効率性	民間事業者が国庫補助等を活用し整備するため、区が直接福祉園を整備することと比べ、建設コストが非常に低い。					
AA 成果が極めて高くコストが非常に低い						
A 成果が高くコストが低い						
B1 成果・コストともに高い						
B2 成果・コストともに低い						
C 成果が低くコストが高い						
区が実施(委託を含む)する必要性	重度障害者を対象とした生活介護事業所の整備は、一定の設備・規模の施設建設や手厚い職員配置等が必要なため、障害者支援に意欲と実績のある民間事業者を区が支援し、整備費・運営費の一部を補助する必要がある。					
A 区が実施する必要性が高い						
B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方			
特別支援学校卒業生等の利用需要から、福祉園(重度障害者対象の生活介護事業所)を増設して欲しい。			次期障害者計画策定過程において必要性等を検討する。			
協働の視点に基づいた25年度の実取組・考え方						
施設を整備・運営する事業者と、適切な重度障害者支援等について協議を進めた。						
環境配慮の実取組						
前年度の改革・改善案						
取組内容						
取組結果						
達成状況			改革・改善の実取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の実取組推進を含む)						
取組内容						
重度障害者支援のため、事業者へ運営費補助等の実施や必要な協議等を行う。						
改革・改善の実取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.3	障害者・各種助成事務(障害者グループ(ケア)ホーム整備費)				
担当部署	健康福祉事業本部 福祉部		障害者施策推進課		地域生活支援係	
予算科目	項	保健福祉費	目	障害者福祉費	大事業名	各種助成費
					中事業名	障害者グループホーム等整備費補助金
実施体制	A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理
対象	障害者				数	約29,000人
長期計画との関連	上位施策	No.252	名称	サービス提供体制を拡充する		
	基本事務事業	25203	名称	居住系サービスの充実		
	後期実施計画	No	26	名称	居住系サービスの充実(グループホーム・ケアホームの充実)	

事務事業の目的	居住の場を整備することにより、障害のある方が家族介護に頼ることなく、地域の中で、自立した生活を送ることができるようにするため。
事務事業の概要	障害者の地域での自立した生活を支援するため、また障害者の地域生活移行を促進するために、グループ(ケア)ホームを整備する事業者に対して整備費を補助し、整備促進を図る。
事務事業の目標(目指す状態)	障害者グループ(ケア)ホーム整備により、障害者が住まいを確保し、住み慣れた地域で暮らし続けることができる状態。
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績	<p>1 障害者グループホーム整備費補助 グループホームおよびケアホームを整備する民間事業者に対し整備費を補助し、新規開設や増床を支援する。障害者計画(平成22年度～平成26年度)により、平成26年度末の区内事業所の定員目標を364人としている。</p> <p>平成25年度末の区内グループホーム・ケアホーム定員 312人(275人) 平成25年度中の整備数 新規9室(15室)、増室28室(15室) 合計37室(区整備費を利用しない事業を含む)</p>

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
区内グループホーム定員(室数)	目標	人	224	253	290	327
	実績	人	217	245	275	312
	達成率	%	96.9	96.8	94.8	95.4

経費および特定財源		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	
事業費	決算額	千円	8,555	9,446	3,205	3,787		
	当初予算額	千円	62,600	32,800	6,000	13,350	11,100	
従事職員数		人	0.10	0.60	0.51	0.51	0.71	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	800	4,800	4,080	4,029	5,609	
投入経費(決算額、26年度は予算額)+)		千円	9,355	14,246	7,285	7,816	16,709	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	4,275	4,723	1,603	1,893	5,550
	国・都支出金		千円	4,275	4,723	1,603	1,893	5,550
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	5,080	9,523	5,683	5,923	11,159

25年度経費の主な対前年度増減理由		整備費補助金額の増				
コスト指標 (投入経費/対象数)	/年度あたりの整備室数	円	334	509	243	211

評価項目・評価区分		評価理由				
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		前年度から37室増床となり、グループホームの整備は概ね良好に進んでいる。一方で、重度障害者の受入れを行う事業所の開設がなく、区民からの整備の要望が上がっている。				
評価の視点	成果					
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる	整備目標は達成できなかったが、前年度から利用定員を37室増床することができ、このことにより障害者の地域生活を支援することができた。				
	効率性					
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い	民間事業者へ整備費補助を行うことにより、効率的に室数を増やすことができた。				
区が実施(委託を含む)する必要性						
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い		区の整備費補助がなければ、事業者の負担がより大きくなり、事業への参入が進まない。				
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方			
重度障害者が利用できるグループホームを整備して欲しい。			民間事業者への整備費補助交付、協議等により整備を進める。			
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
民間事業者との協議等において、適切な利用者支援が図られることや重度障害者の受入れについて要請してきた。						
環境配慮の取組						
前年度の改革・改善案						
取組内容	民間事業者によるグループ(ケア)ホームの整備を促進していく。 また、障害者総合支援法によるグループホーム・ケアホームの一元化(平成26年4月施行)に合わせ、関係部署と調整を進める。					
取組結果	グループホームは年間で37室増床となり、一定の成果があった。 また、関係部署と調整を図り、一元化に伴う建築基準法上の取扱いについて方向性が確定した。					
改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)						
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
平成26年度末の整備目標達成に向け、民間事業者との協議等を進める。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

平成26年度 事務事業評価表

事務事業名		No.4		中途障害者支援事業推進事務				
担当部署		健康福祉事業本部 福祉部		障害者サービス調整担当課		心身障害者福祉センター		
予算科目	項	保健福祉費		目	障害者福祉費		大事業名	
							心身障害者福祉センター維持運営費	
実施体制		A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託		
対象		中途障害者(手帳所持者、高次脳機能障害者)				数	約8,100人	
長期計画との関連	上位施策	No.252		名称	サービス提供体制を拡充する			
	基本事務事業	25205		名称	中途障害者への支援事業の充実			
	後期実施計画	No	28 29	名称	中途障害者への支援の充実 地域活動支援センター 型事業所の整備			
事務事業の目的		高次脳機能障害等の中途障害者を対象とした支援の充実のため						
事務事業の概要		高次脳機能障害等の中途障害者を対象とした相談事業や通所事業等を実施する						
事務事業の目標(目指す状態)		高次脳機能障害等の中途障害者が、相談や通所訓練など、必要な支援が受けられる状態						
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ()内は前年度実績		<p>1 相談事業 心身障害者福祉センターでの相談 保健相談所や総合福祉事務所等で対応した相談の調整や通所事業の利用希望等についての相談を行った。 実相談人数91人、延べ相談人数179人 保健相談所等での相談 保健相談所・総合福祉事務所・地域生活支援センターでの相談状況を把握し連携を図る。 実相談人数231人、延べ相談人数887人 練馬区中途障害者支援事業連絡会(練馬区中途障害者支援関係機関連絡会から改称)の開催 中途障害者支援に係る関係機関による連携強化や対応力の向上を図った。 年4回開催 利用検討会議の開催(新規) 通所事業の希望者に対して、医師等の専門職や関係機関の意見を踏まえ、通所事業の利用の可否を判断した。 9回開催(平成25年8月～平成26年3月)</p> <p>2 通所事業 改修工事の実施 幼児通所事業が移転した跡スペースについて改修工事を行い、進捗状況に合わせて土・日・早朝・夜間を含め可能な限り対応し、平成25年9月までに改修工事を完了した。 開所記念講演会(新規) 平成25年9月28日に実施 参加者51名 通所訓練等事業(新規) 平成25年10月から、業務委託により自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、地域活動支援センター 型事業を開始した。 自立訓練(機能訓練)10名、自立訓練(生活訓練)4名を登録</p> <p>3 家族・地域支援事業 「こーじーサロンの実施(新規) 高次脳機能障害のある当事者の居場所作りとして通所事業「交流コーナー」にて実施した。 1回実施、当事者等の参加者:5名 練馬区高次脳機能障害者支援連絡会の実施 社会福祉協議会より引継ぎ、区内事業者や家族等の支援にかかわるメンバーにて、高次脳機能障害者支援に関する情報交換や情報共有を行った。 5回開催</p>						
成果指標(目的の達成状況を測定するモノ/サシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
中途障害者支援事業の進捗状況		目標	-	検討会実施	事業計画策定	準備事業実施、実施設計	通所事業等実施	
		実績	-	検討会実施	事業計画策定	準備事業実施、実施設計	通所事業等実施	
		達成率	-	達成	達成	達成	達成	
経費および特定財源		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	
事業費	決算額	千円	738	0	4,714	93,996		
	当初予算額	千円	1,196	0	5,519	102,405	88,013	
従事職員数		人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	4,000	4,000	4,000	3,950	3,950	
投入経費(決算額、26年度は予算額)+		千円	4,738	4,000	8,714	97,946	91,963	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	0	5,891	26,368
	国・都支出金		千円	0	0	0	2,995	3,256
	利用者負担金		千円	0	0	0	118	278
	その他の収入		千円	0	0	0	2,778	22,834
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	4,738	4,000	8,714	92,055	65,595
25年度経費の主な対前年度増減理由		施設改修工事費および通所事業の業務委託料にともなう経費増のため						
コスト指標(投入経費/対象数)		千円	585	494	1,076	12,092		

評価項目・評価区分			評価理由			
総合評価						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない			自立訓練等の通所事業実施に向けて、関連する要綱や書式等の作成、備品等の購入、東京都による事業指定、事業利用に向けた通所調整などに着実に取り組むとともに、施設改修工事の進捗管理や調整に努め、予定通り平成25年10月から事業を開始することができた。その後も通所調整を行い、利用者の受入を行った。			
評価の視点	成果		1 通所事業スペースの施設改修工事について様々な調整を図り、9月までに工事を完了することができた。 2 通所事業の実施に向けて、保健相談所等と連携して利用希望者の調整を図り、自立訓練(機能訓練)10名、自立訓練(生活訓練)4名の方が通所して支援を受けることができた。 3 家族・地域支援事業として、高次脳機能障害当事者と支援者が集う「こーじーサロン」を新規に開始した。			
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
	効率性					
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い					
区が実施(委託を含む)する必要性		高次脳機能障害等の中途障害者の支援については、対応できる事業所等が区内に少ないため、区が中心となって実施・牽引する必要がある。通所事業は業務委託により実施するが、相談事業等については保健相談所等の関係機関との調整が必要であることから直営にて実施する。				
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い						
区民等からの意見・要望等			意見・要望等に対する区の考え方			
若年の中途障害者や高次脳機能障害のある方を対象とする事業が、区内に不足している。			高次脳機能障害等の中途障害者支援事業の充実および区内の事業所との連携強化などの検討を行っていく。			
協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方						
東京都や民間事業者、医療機関等との連携を図り、支援体制を構築する。						
環境配慮の取組						
相談に来所する際は、不必要な車での来所を控えるように案内している。						
前年度の改革・改善案						
取組内容	平成25年10月から開始する中途障害者通所事業は、地域で日常生活を送るために必要な機能訓練や生活訓練を実施する「自立訓練」および認知リハビリやレクリエーションを通して心身機能の維持や回復を目指す「地域活動支援センター事業」である。事業実施に当たっては、相談事業からの調整を円滑に行い、効果的な支援を目指す。					
取組結果	平成25年10月から、業務委託により、高次脳機能障害等の中途障害者通所事業を開始した。それに併せて、相談等事業による通所訓練の利用調整を行い、自立訓練(機能訓練)10名、自立訓練(生活訓練)4名の方が通所を開始し、必要とする訓練を受けることができた。					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	1 成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容						
通所事業の利用について、区ホームページなどで区民にわかりやすい周知に努める。通所事業を終了した利用者の切れ目ない支援を実施するための関係機関等との連携強化などを図っていく。また、家族・地域支援事業として、高次脳機能障害のある当事者居場所作りを進めると共に、家族会等と連携をとりながら、障害への理解と支援を深めるための講演会や交流会等を実施する。						
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)